



令和7年7月29日

管内経済情勢報告

令和7年7月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	回復のテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、国内客の需要に大きな変化はみられないものの、インバウンド需要について、ラグジュアリーの販売が低迷し前年を下回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、認証不正問題で生産停止した小型車、軽乗用車の生産再開に伴う増加等により前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行取扱高は、物価高騰の影響等により、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要については、客数の減少に加えて、客単価も低下している。特に、高級時計やラグジュアリーの販売が減少している。要因として、円高傾向やモノへの消費からコト消費（観光等）への嗜好の変化などが考えられる。国内客の需要については横ばい、もしくは富裕層に限って言えば、幾分、上向きの動きもみられる。（百貨店）
- 実質賃金の下落が続く中、必需品である食品や外食部門においては堅調を維持しているが、衣料品や暮らしの品など必需品以外の部門では弱い動きが継続している。また、イベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。（スーパー）
- アジア圏の旅行者を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上げは好調を維持している。（コンビニエンスストア）
- 小型車を中心に前年の認証不正問題による生産停止の反動により登録台数が伸びている。（自動車販売）
- 国内旅行は、スポーツの応援旅行を始めとする団体旅行が好調で前年を上回っているものの、海外旅行は、物価高騰等の影響で前年を下回っている。（旅行）
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。旅行慣れした個人客が増えており、団体客誘致から個人客誘致へのシフトチェンジを進めている。（宿泊）
- 来店客数はやや減少気味であるが、値上げの影響で売上高は総じて増加傾向にある。（飲食サービス）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、足下持ち直しつつある。電子部品・デバイス、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、足下持ち直しつつある。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- 国内外向けともに需要は安定しており、昨年度の生産水準から大きな変化はない。（輸送機械）
- 生産の高度化・自動化に対する需要は底堅く、フル稼働ではないものの、足下では自動車・半導体市場向けの受注が堅調に推移している。（電気機械）
- 依然として需要が弱い状態が続いているが、新製品発売の影響等により足下の受注・生産が増加傾向にあり、在庫解消の進展も見られるなど、持ち直しの兆しが出てきている。（情報通信機械）
- 最終製品の需要低迷や中国鋼材の過剰による需要の軟調さが想定よりも長引いており、前四半期と比較しても、生産動向に大きな変動はない。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 引き続き、高齢者から物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。他方、個人の飲食店においては、原材料費上昇分の価格転嫁ができないこと等から、人件費抑制のため求人を抑えるなど、一部では物価高や人件費上昇、米国の関税政策による影響等から採用を抑える動きがみられている。（公的機関）
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。（小売）
- 手持ちの工事の規模が大きく、工事数も高い水準にあるため人員が必要だが、他社との取り合いで計画通りに採用できていない。（建設）

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「金融、保険」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。(非鉄金属)
- 新規出店や省人化投資等により増加見込み。(小売)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「学研究、専門・技術サービス」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年4-6月期)の景況判断BSIでみると、7年4-6月期は「下降」超となっている。先行きについては、7年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。